

平成25年度主要な政策に係る政策評価の事前分析表

(総務省25-⑩)

政策名 ^(※1)	政策10：情報通信技術の研究開発・標準化の推進			担当部局課室名	情報通信国際戦略局 技術政策課 他3課室 情報流通行政局 情報流通振興課 情報セキュリティ対策室	作成責任者名	情報通信国際戦略局 技術政策課長 田原 康生
政策の概要	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて、情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進する。					分野【政策体系上の位置付け】	情報通信（ICT政策）
基本目標【達成すべき目標及び目標設定の考え方・根拠】	国民がICTの真価を実感できるユビキタスネットワーク社会の実現に向けた情報通信技術の研究開発・標準化を推進し、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現のために必要な技術を確立する。			政策評価実施予定時期	平成26年8月		
施策目標	測定指標	基準 ^(※2) (値)		目標(値)		測定指標の選定理由及び目標(値)(水準・目標年度)の設定の根拠	
		基準年度	目標年度				
国際競争力の強化及び社会問題解決に資する研究開発を効果的・重点的に推進し、研究開発の成果を展開するとともに、「グローバルスタンダード」策定に貢献すること	1	外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合	80%	24年度	80%	25年度	研究開発・標準化の進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握するため、外部専門家による評価を指標として設定。
	2	情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数	4回以上	24年度	4回以上	25年度	研究開発評価の実施状況を適時適切に把握するため、外部専門家による情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数を指標として設定。
達成手段 (開始年度)		補正後予算額(執行額) ^(※3)		25年度 ^(※3) 当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	平成25年行政事業レビュー事業番号
		23年度	24年度				
(1)	準天頂衛星時刻管理系設備の運用に必要な経費 (平成24年度)	—	79百万円	79百万円	—	準天頂衛星システムは、我が国において常に天頂方向に衛星が見えるように準天頂衛星軌道に衛星を配置することで、ビル陰等の影響を受けない高度な衛星測位サービスの提供を可能とするもの。平成23年度まで総務省が研究開発に取り組んだ準天頂衛星初号機「みちびき」システムの時刻管理系設備について、引き続き運用を行う。	0054
(2)	戦略的情報通信研究開発推進制度 (平成14年度)	2,689百万円 (2,594百万円)	2,340百万円	1,850百万円	1	4つのプログラム（ICTイノベーション創出型、若手ICT研究者等育成型、地域ICT振興型、ICTグリーンイノベーション推進型）の研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方公共団体の研究機関などから広く公募し、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に従い制定した「総務省情報通信研究評価実施指針」に基づき外部有識者による2段階の評価を経て、優れた課題を採択し、研究開発を実施。	0055
(3)	戦略的国際連携型研究開発推進事業 (平成23年度)	0百万円 (0百万円)	379百万円	379百万円	1	総務省と外国政府が予め共同の研究開発テーマを設定し、日本と外国の研究機関の連携による情報通信技術（ICT）分野の研究開発を推進する。これにより、更なるイノベーションの創出や研究開発成果の国際標準化や実用化等を実現し、我が国の国際競争力の強化に資する。	0056
(4)	ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等 (平成25年度)	—	0百万円	4,530百万円	1	スマートフォンやセンサーなどから集まる多種多量データ（ビッグデータ）の利活用が進展することにより、情報通信ネットワークに流れる通信量（トラフィック）が一層増大し、近い将来にネットワークのトラフィック制御能力に限界を迎える。そのため、ビッグデータの流通を支える情報通信ネットワークの実現に向け、柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発や国際標準課等を実施する。	0057
(5)	情報通信分野の研究開発に関する調査研究 (平成4年度)	30百万円 (30百万円)	30百万円	30百万円	2	外部専門家及び産学官各界からの意見等を踏まえ、今後緊急かつ重点的に推進すべき新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行う。また、法令等に基づく政策評価等を、外部専門家・外部有識者による研究開発評価により適切に実施する。あわせて、過年度終了研究開発に関する追跡調査の実施及び研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会を行う。	0058

(6)	情報通信分野における標準化活動の強化 (平成16年度)	167百万円 (119百万円)	166百万円	166百万円	1	情報通信技術をグローバルに展開するための国際戦略の一環として、情報通信分野における国際標準化活動を強化することを通じて、我が国の情報通信分野における国際競争力を高める。	0059
(7)	先進的ICT国際標準化推進事業 (平成24年度)	—	385百万円	385百万円	1	我が国が技術力の面で他国と比べて優位性を有する先進的なICT分野における通信規格の国際標準化に当たり、単に原理を提案するだけでなく、当該通信規格を組み込んだシステムやサービスの実証実験を行い、その実用性を十分に検証した上で、説得性の高い提案を行うことにより、国際標準の獲得を推進し、我が国の国際競争力を強化。	0060
(8)	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応方策の推進事業 (平成23年度)	0百万円 (0百万円)	243百万円	3,067百万円	1	利用者の行動特性等に応じて不正な通信の痕跡を発見し、ネットワークへの侵入及びマルウェアの感染等のサイバー攻撃による被害の程度並びに被害に至った経緯を明らかにする技術、及び当該情報に基づきサイバー攻撃への動的な防御を実現する技術を確認する。	0061
(9)	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発 (平成23年度)	632百万円 (615百万円)	555百万円	580百万円	1	国内外のインターネットサービスプロバイダ（ISP）、大学等との協力によりサイバー攻撃、マルウェア等に関する情報を収集するネットワークを国際的に構築し、諸外国と連携してサイバー攻撃の発生を予知し即応を可能とする技術について、その研究開発及び実証実験を実施する。	0062
(10)	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発 (平成23年度)	923百万円 (845百万円)	703百万円	600百万円	1	現在限られた場所でのみ使用可能なブレイン・マシン・インターフェイス（BMI）技術（脳の情報を解読し、手足・言語を介さず直接機器等を制御する技術）を、ネットワークを活用することで日常生活においても適用可能とする研究開発等、社会問題解決に資する研究開発を効果的・重点的に推進し、研究開発の成果を展開する。	0063
(11)	電磁波エネルギー回収技術の研究開発 (平成24年度)	—	200百万円	199百万円	1	生活空間に存在する電磁波エネルギーをより効果的に捕捉・回収・再利用するための基盤技術を確認し、平時のみならず非常用としても活用可能な電源確保を実現することで、当該分野における我が国の国際競争力の強化及び安全安心な国民生活の実現に寄与する。	0064
(12)	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発 (平成24年度)	—	950百万円	950百万円	1	（独）情報通信研究機構が開発し、災害発生時の被災状況把握等に有用とされる航空機搭載合成開口レーダー（Pi-SAR2）の実用化のための技術を確認し、Pi-SAR2と同等の性能を有しつつ、セスナ等の小型航空機等にも搭載可能な小型航空機搭載用合成開口レーダーを実現することで、当該分野における我が国の国際競争力強化及び安全安心な国民生活の実現に寄与する。	0065
(13)	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発 (平成24年度)	—	3,000百万円	2,556百万円	1	伝送方式の高性能化や新型ファイバの導入等により、ネットワーク全体の毎秒400ギガビット級の超高速大容量化と低消費電力化を同時に実現する技術を確認し、当該技術の国際標準化を推進することで我が国の光ネットワーク技術の国際競争力向上に資する。	0066
(14)	「モノのインターネット」時代の通信規格の開発・実証 (平成24年度)	—	200百万円	402百万円	1	現状のモバイルネットワークは、人間の利用を前提として設計されており、ネットワークにつながれた機械同士が相互に情報交換するM2M（Machine to Machine）通信を扱くと、過度に集中した通信要求を処理しきれなくなるという課題がある。そのため、M2M通信の特性に対応した通信制御技術を開発するとともに、国際電気通信連合（ITU）等における国際標準化を推進し、我が国の情報通信産業の国際競争力の強化を図る。	0067

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙1の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。

※3 前年度繰越し、翌年度繰越しの他、移流用増減、予備費での措置等を含む。